

# 外交敗北だ!

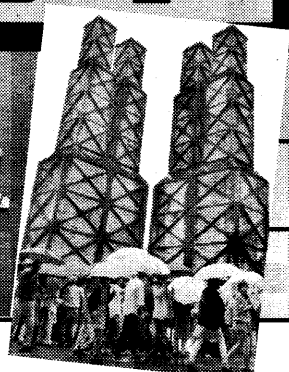
登録を「心より嬉しく思う」と語った安倍首相だが……

# 切りの



# 遺産」全内幕

## の汚すぎる手口 ほくそ笑む韓国 協力者リスト



世界遺産委員会のペーマー議長（ドイツ） 端島炭坑（通称「軍艦島」長崎県）

釜山反射炉（蔚山県）

七月五日夜、長崎の街を見下ろす観光名所「グラバー園」内の施設、長崎伝統芸能館には、約三百人が集まっていた。

この日、ドイツ・ボンで開かれている世界遺産委員会「軍艦島」として知られる長崎県の端島炭坑など「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産として登録される瞬間を見届けようと「パブリックビューイング」が企画されていたのである。

午後十時十分、「明治日本の産業革命遺産」の審議

## 立ち上がる人はなし

決定の瞬間をパブリックビューイングとは別の場所で見守ったという長崎市のNPO法人「軍艦島を世界遺産にする会」の坂本道徳理事長はこう漏らした。

「やっどここまで来たと感じました。今日の今日まで登録延期になるかもしれない状況がずっと続いていましたから。昨日も肩透かし

がスタート。議事は英語で進行しているためか、誰もが黙ってスクリーンを見つめる。

午後十時四十分。内容を通訳していた世界遺産推進室のスタッフが「あ、決まりましたね」と告げる。その瞬間、拍手こそ起こったものの、立ち上がる人はなく、喜びが爆発することはなかった。

無理もない。本来であれば、祝杯は前日のうちに、あげていたはずだったのだ。

を食らって、長崎は昨日も今日も雨でしたが、本当に悲しい涙のようでした。大変なのは、今回、問題になった韓国との件。これからどう処理するのか

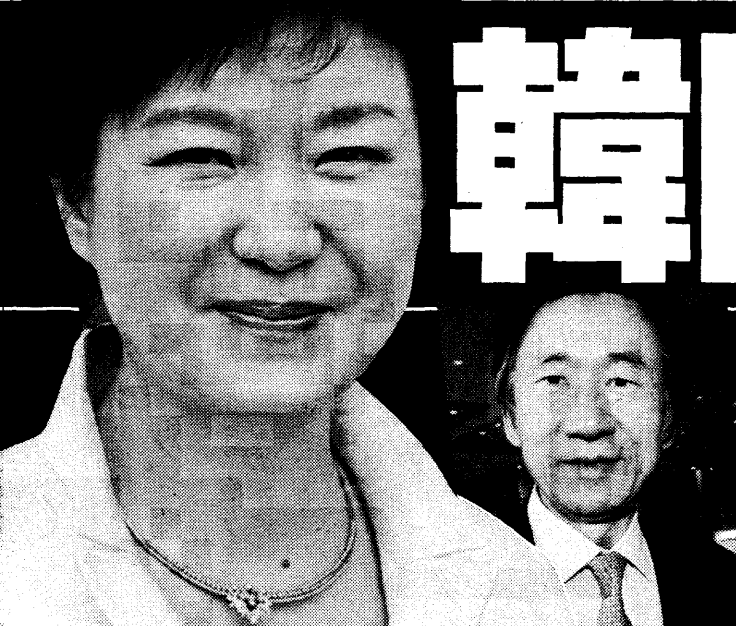
「問題になった韓国との件」とは、言うまでもなく、日本代表団が五日の委員会において、登録決定後のスピーチで「意に反して

反日団体への資金援助、日本人協力者工作、執拗なロビー活動……小誌がこれまで再三にわたって報じてきた、韓国政府による「世界

# これは安倍政権の

# 韓国「裏

# 世界



- ▶ 議長国ドイツを籠絡した韓国ロビー活動
- ▶ 強制労働なら徴用工賠償請求に正当性
- ▶ 資金援助も! 韓国の手先となった日本人

朴槿恵大統領の高笑いが聞こえる

暗躍した韓国の尹炳世外相

遺産妨害工作」は、最悪の形で結実した。審査一日延期という異常事態の末、登録延期こそ免れたが、その代償は余りにも大きい。

厳しい環境のもとで働かされた (forced to work) 朝鮮半島の人々がいた」と言及することを余儀なくされたことである。

登録決定を複雑な心境で見守ったのは、坂本氏だけではない。ボンの会場でも登録決定の瞬間、日本代表団のメンバーの表情はいずれも硬く、各国の委員から求められて握手を交わしたものの、ついぞ韓国代表団とは握手しないうままだった。

韓国側は日本が登録を申請した二十三の施設のうち軍艦島や旧八幡製鉄所など七つで第二次世界大戦中に朝鮮人が強制労働させられた施設が含まれているとして登録反対を主張してきま

した。日本政府はこの問題では、朝鮮人の徴用は国民徴用令に基づいて行われたものであり、強制連行にあたらなるとの立場ですが、これを覆すべく韓国は、朴槿恵大統領や尹炳世外相といった政権トップだけでなく、国会議員や市民団体に

いたるまで国を挙げて世界遺産漬しの妨害活動を展開してきたのです」(外信部記者)

結果からみれば、今回の一件で、韓国は自らが主張するところの「強制労働」をめぐる日本から譲歩を勝ち取り、妨害活動は大成果を挙げた。

事実、韓国の尹外相はこう余裕のコメントをしてみせた。

「われわれの正当な懸念が忠実に反映される形で決定されたことをうれしく思う」さらに連合通信は「日本が第二次大戦中の強制徴用の事実について国際社会で公式に言及したのは初めて」とする記事を配信した。

ボンに派遣されていた政府関係者は、憤懣やるかたない様子でこう吐き捨てた。「これは日本の外交敗北です。韓国の攻勢に対して外務省は何もできなかった」登録審査の一日延期という異常事態の末に招いた「外交敗北」。その舞台裏で

会場の前でピラをまく韓国の反日団体



は、いったい何が起こっていたのか。

「明治日本の産業革命遺産」を世界遺産に登録させまいとする韓国側の妨害工作は、はやくも五月から始まっていた。

世界教育フォーラム出席するためユネスコの事務局長が五月に訪韓するや、朴大統領自ら登録反対の意思を伝え、六月には世界遺産委員会の副議長国であるセネガルの大統領と会談。日本への支持を表明していたセネガル大統領は朴大統領と経済協力で一致した後、一転、反対の立場に回った。

さらに尹外相は同じく委

員国のクロアチアやマレーシアの外相、さらに議長国ドイツの外相とも会談を行い、韓国側の意思を伝える「反日行脚」を行った。

そればかりではない。

韓国側は今年二月にユネスコ世界遺産センターや専門家組織のICOMOSに「ある文書」を送りつけた。

それが小誌が報じた外交文書だ(七月九日号「韓国『世界遺産遺し』証換文書入手」)。

A4用紙二十枚にわたる韓国政府が作成した公文書は、日本が申請する遺産について、「この不適格な遺産がICOMOSの推薦や世界遺産委員会の決定によ

## 会場前で「登録反対」運動

さらにこの文書には日本が申請した各施設別に朝鮮半島から徴用されたとする人数を一覧にした表まで添付されていた。その人数の根拠となるのは、韓国の首相直属の機関である「対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会」の調査だ。

「この組織は『日本による

ってリストに記載されるなら、それは選考方法がいい加減で、世界遺産条約とそのシステムが破綻していることを意味する」と主張し、さらに軍艦島などで朝鮮人は日本から(非人道的な扱い)を受けたと強調している。

「世界遺産の審査の場にもこのような他国を中傷する文書を持ち込むこと自体ルズ違反ですが、世界遺産委員会の委員国にも配ったばかりか、これを要約した怪文書まがいのチラシまでバラまいてロビー活動を展開していたのです」(在外公館大使)

強制動員被害の真相糾明』を目的として盧武鉉政権時代に設立され、二〇〇五年以降、長崎県など日本各地を訪れ、日本の市民団体の協力を得て朝鮮人の強制労働の実態調査なるものを実施してきたのです。こうした調査の結果、判明したという数字が、韓国政府がバラまいた文書に記載された

ものです。いわば韓国が十年がかりで行ってきた対日歴史戦の集大成ともいうべきものです」(前出・外信部記者)

妨害活動を展開したのは、政府関係者だけではない。

世界遺産委員会の開催期間中、ボンの会場前では韓国の市民団体がテントを設置し、各国の代表団に登録反対を訴えるピラを配るなどした。その一つが「勤労挺身隊ハルモニと共にする市民の会」だ。小誌の取材に対してこの団体は「問題が解決しないまま世界遺産に登録するのは、韓国の被害者をもう一度侮辱するような行爲だ」と主張した。

さらに、同団体が長崎県で「強制労働」をさせられた元徴用工らへの聞き取り調査をするにあたり、韓国の政府機関である「東北アジア歴史財団」から金銭支援を受けていることも判明している。

なお、この東北アジア歴史財団も盧武鉉政権時代の〇六年に「日本による歴史や領土問題の歪曲に対抗するための政策を研究する機

構を設立せよ」との盧大統領の号令に基づいて設けられたもので、純然たる研究機関ではなく国際社会における韓国のプロパガンダのための国策機関だ。

いわば官民一体となって、直接間接に妨害活動を展開してきたわけだが、驚くべきことに、その触手は日本人にも及んでいる。

前出の東北アジア歴史財団の白書には、設立以来、財団が支援して来た団体や個人が事業別にリストとなつて掲載されている。そこには、国連人権委員会で初めて慰安婦を「セックス・スレイブ(性奴隷)」とする主張を展開した元弁護士戸塚悦朗氏のほか、島根県立大学の福原裕二准教授などが名を連ね、この二人は小誌の取材に対して財団から資金援助を受けたことを認めた(六月二十五日号「日韓国交正常化50周年」の暗部 韓国政府公認「日本人協力者」リスト)。

国家をあげて妨害活動に取り組む韓国側に対して、日本側は何をしていたのか。

「日本はユネスコの予算の最大の拠出国で前事務局長も輩出しています。ただあくまでも文化を扱う国際機関であって、国際政治や外交紛争の場として汚すべきではないとの妙な美学が外務省にはあり、韓国のなりふり構わない工作には太刀打ちできませんでした。そのため、当初からロビー活動での出遅れは否めなかったのです」(外務省関係者)

それでも韓国側は日本の反撃を強く警戒していたようだ。

趙兌烈(チョウテイル)第二外務次官は六月にパリを訪れた際に、現地駐在の韓国メディアの記者らに、日本が強大なロビー力を利用して「世界遺産登録が実現しなければ、ユネスコ脱退を検討する」、「ユネスコの分担金を最も多く出す国が日本であることを忘れるな」といった外交圧力を各国にかけていると自説を展開してみせた。

ありもしない「日本の圧力」に神経質になって妨害活動を続けていた韓国側の動きは、それでも六月二十一日に東京で行われた日韓

外相会談によって止まるかにみえた。

「岸田文雄外相は、一昨年の外相就任以来、初来日した尹外相に、世界遺産委員会の審議の場で朝鮮半島出身者が徴用されて働かされた歴史に触れることや、登録後は軍艦島などの施設にそうした歴史を記した案内

## 議長国ドイツを籠絡

ところが、日韓外相会談での合意は早くも揺らぎ始める。

「韓国国内では、日本に『強制労働させられた』とする元徴用工が日本企業を相手取って相次いで訴訟を起こしています。この機会に日本に強制労働を認めさせるべきだとのマスコミの論調が高まると、『日本の登録をすんなり認めてしまえば、政権の責任論に飛び火しかねない』とばかりに、韓国政府は掌握返しをして日本への揺さぶりを一層強めていったのです」(ソウル特派員)

韓国側の揺さぶりのひとつが、「遺産の対象年次」

板を設置することなどを示し、さらに韓国が目指していた『百済の歴史地区』の世界遺産登録に協力することまで表明。会談後にはわざわざ両国が「登録されるよう協力することで完全に一致」したとまで発表し、

この問題は解決済みとしてみせたのです」(政治部記者)

だった。日本は申請した遺産の対象年次を「一八五〇年代から一九一〇年まで」としていた。

「幕末に始まった西洋技術の導入が、一九一〇年に日本とイギリスが共催した日英博覧会によって産業国家として国際的に認められたことをもって一区切りとした、というのが日本の立場です。一方、韓国は『第二次大戦中の強制労働の歴史を誤魔化そうとするものだ』と非難してきました」(別の日本政府関係者)

さらに韓国側は「三菱重工長崎造船所の大型クレーンが現実に稼働したのは一九一八年」と指摘してきた

という。

「これにより、一九一〇年で区切る日本の主張に説得力が薄れてしまう可能性があった。これには日本の交渉現場も動揺しました」(同前)

そして舞台は、ドイツのボンへと移る。六月二十八日からライン川沿いに建つワールドカンファレンスセンターでユネスコ世界遺産委員会が始まった。

韓国側が巧妙だったのは、議長国のドイツをターゲットにした点だ。

「日韓外相会談前の六月十三日に尹外相がドイツを訪れ外相会談を行い韓国の立場を主張すると、有力紙の『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトウング』が同月十七日の記事で日本について『歴史の一部を緘後の下に隠したまま自国の歴史の近代化について語るうとしている』と批判するなど、ドイツのメディアではこの問題をめぐり韓国に同情的な記事が目立ちました。韓国側によるドイツ・メディアへの何らかの

働きかけがあったと見られますが、ドイツはもともトナチスへの反省から歴史問題に敏感な国だということもあり、一連の報道で政府関係者のあいだで韓国の肩を持つ雰囲気があったという間に出来あがってしまったのです」(前出・外信部記者)

ドイツの支持を背景に韓国は世界遺産委員会の審議の場で、日本による「強制労働」があったとする意見陳述を行う構えをみせた。

これに対し日本政府は七月一日に杉山晋輔外務審議官をソウルに派遣するなどして、韓国側の発言内容を確認したところ、「強制労働(forced labor)」との文言が含まれることを察知。

これに修正を求めて趙第二次官らと協議したが、話はまとまらない。その裏で韓国はドイツへの働きかけを



韓国外務省の崔鍾文ユネスコ協力代表(左)と外務省の新美潤国際文化交流審議官

登録審査で発言する韓国政府関係者

さらに強めていた。

その際にキーワードとなったのが「アウシュビッツ」だった。

「世界遺産委員会の開催にあわせて韓国の市民団体が各国代表団の宿舎でもあったポソ市内のホテルで日本が登録を目指す施設の写真とアウシュビッツの写真を同時に展示する写真展を開催し、さらに審議の二日前

## 「アウシュビッツと同質だ」

「アウシュビッツを絶対悪とするドイツ出身のベーマー議長が韓国のネガティブ・キャンペーンを繰り返し聞かされるうちに、「日本

には『軍艦島とアウシュビッツは同質のものだ』とする主張を官民一体でドイツをはじめとする委員国の代表メンバに展開しました」(前出・日本政府関係者)

会場内のロビーで日韓双方の代表団が他国の代表団のメンバーを捕まえては、自国の主張を囁く異常な雰囲気なかで、この韓国側の作戦は功を奏してしまっ

の認識はいいたいどうなっているの?」と、韓国寄りに舵を切ってしまったのである(同前)

水面下の調整の場でも、ベーマー議長は韓国の代弁者であるかのように振る舞う。ついには、「登録決定を来年に先送りしてはどうか」とまで言い出したという。

窮地に陥った日本代表団は、急ぎよ東京の外務省本省に指示を仰いだという。「東京からの訓令は、『今回の審議で世界遺産に登録されないという最悪の事態は回避するように』という

ものでした」(同前) 指示を受けた日本代表団は、審議を一日先延ばしにするギリギリの交渉を繰り返す。だが時間が迫る中、ついに韓国側の要求に応じるほかになくなり、前述した「Red to work」発言となつたのである。

さらに登録の決議文には「世界遺産委員会は日本の発言に留意する」との脚注が加えられたが、これは日本代表団が「犠牲者のことを忘れないようにする情報センターの設置など適切な措置を取る用意がある」と述べたことに対し、念押しする意味があり、ドイツのベーマー議長が韓国の意を汲んで加えるよう求めたものだという。

すべて韓国の思惑どおりに議事が進行することがうかがえるが、付言するならば、日本は四日に韓国の申請する「百済の歴史地区」の世界遺産への登録を全面的に支持し、あっさり登録を認められている。

登録が決定した五日、岸田文雄外相は、日本代表団の発言にあった「forced or work」について「強制労働を意味するものではない」とわざわざコメントして、韓国に譲歩したわけではないことを強調したが、既にみたとおり韓国側の受け止め方は違う。

何よりも問題なのは、今回の一件が今後、さらなる戦線拡大を招く可能性が高いことである。

「韓国国内では、日本が強制労働を事実上認めたとする論調が圧倒的です。日本政府が公に強制労働を認めたとされれば、韓国国内の元徴用工による損害賠償請求の動きに一気に火がつくかも知れません」(前出・ソウル特派員)

この懸念に対して岸田外相は五日、「朝鮮半島出身者の徴用の問題を含め日韓間の財産請求権の問題は(五十年前の国交正常化の際の協定で)完全かつ最終的に解決済みとの立場に変わりはない」と強調した。

だが、一度決めたはずのゴールを常に動かす「ムービング・ゴールポスト」は韓国外交の常套手段。産経

新聞ソウル駐在客員論説委員の黒田勝弘氏はこう指摘する。

「今回の件は、韓国政府が『日本に譲った』と国内のメディアから非難されるのを避けて、『これだけががんばったんだ』ということを見せつけるために、両国で合意していたものをもう一度蒸し返してしまつたのでしよう。曖昧な形で強制性を認めてしまうと、たとえその時の大統領は今後の外交問題にしないと云つたとしても、強硬派の世論を受けてそれが反故にされる恐れがある。

これは慰安婦問題で繰り返されてきたのと同じ構図です。韓国の世論次第ではこの問題もそうなる恐れはあります」

今回の世界遺産の登録をめぐる外交敗北は、慰安婦問題に続く新たな難題として今後、日本外交の手足を縛りかねない。

ひとつだけははっきりしたことがある。

かの国に「信義」という言葉を期待することほど愚かなことはない。